

豊川市生涯学習まちづくり出前講座

「子育て支援社会の構築をめざして」

豊川市健康福祉部子ども課子ども育成係 小島 基

## 1 子育て支援をめぐる社会的背景

- 人口減少、少子化の進行
- 合計特殊出生率の低下、出生数の減少

### 出生率の推移

出生率（正式には「合計特殊出生率」）＝1人の女性が一生の間に何人の子どもを生むかを推計したもの。

国全体	昭和22年（1947年）	4.54
	35年（1960年）	2.00
	50年（1975年）	1.91
	平成17年（2005年）	<u>1.26（過去最低）</u>
	18年（2006年）	1.32
出生数	昭和25年（1950年）	270万人（第1次ベビーブーム）
	41年（1966年）	136万人（ひのえうま）
	48年（1973年）	209万人（第2次ベビーブーム）
	平成18年（2006年）	109万人

豊川市の合計特殊出生率	平成17年	<u>1.36</u>
出生数	平成17年	1,287人

### 人口構造

○ 少子化が進むとどうなる？

人口の減少、労働人口の減少、労働者の高齢化

→ 経済成長率の低下、社会の活力の衰退の懸念

高齢化で年金、医療、介護にお金がかかる。少ない労働人口で負担。

→ 現役世代の負担増大、手取り所得の低迷

個人社会への変化

子どもへの悪影響

地域社会の変容

○ どうして子どもを生む人（生まれる子どもの数）が減ったのか？（要因）

出生数の減少→ ① 子どもを生む人の人口が減っている。（親世代の縮小）

② 子どもを生む数が減っている。（生み方の変化）

生み方の変化→ ① 結婚に関するもの（晩婚化、未婚化）

→ 育児や仕事との両立への負担感、個人の結婚観、価値観の変化、

② 夫婦の出生児と理想との乖離

→ 育児や仕事との両立への負担感、個人の結婚観、価値観の変化 + 経済的負担感

○ 要因の背景

個人の生き方の多様化

女性の社会進出とそれを拒む固定的な男女の役割分業や雇用慣行

快適な生活からの自立した生活へのためらい

現在・将来の社会に対する不安

## 2 次世代育成支援対策（少子化対策）

### ○ 少子化対策の流れ

### ○ 平成15年 次世代育成支援対策推進法

県・市 次世代育成支援対策地域行動計画

企業（会社） 行動計画

育児休業制度、働き方の見直し→子どもを生み、育てやすい会社づくり

### ○ 平成16年「少子化社会対策大綱」（少子化対策の考え方の基本）

- 4つの重点課題
- ① 若者の自立とたくましい子どもの育ち  
→ 結婚して家庭を作れる大人になるように
  - ② 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し  
→ 子どもを生んでも仕事ができる  
男の人も家事・育児を分担する
  - ③ 命の大切さ、家庭の役割等についての理解  
→ 子どものいる家庭の大切さ
  - ④ 子育ての新たな支え合いと連帯  
→ 少ない子どもを地域ぐるみで大切に育てる

### 3 豊川市次世代育成支援対策地域行動計画

- ・ 地域ぐるみで子育てを支援
- ・ お母さんや子どもの健康を守る
- ・ 子どもを健やかに成長させる
- ・ 子どもを安全に育てる環境を整備する

#### ○ 進ちょく状況

#### ○ 20年度の実施

- ### 4 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」